

# 一般会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

## I 収入の部

(単位:円)

款及び項	目	22年度予算額	22年度決算額	差異	備考
<b>会費収入</b>		<b>(76,820,000)</b>	<b>(77,510,040)</b>	<b>(-690,040)</b>	
	(1) 定額会費収入	73,000,000	73,355,000	-355,000	
	(2) 事件数割合会費収入	3,820,000	4,155,040	-335,040	40円×103,876件
<b>入会金収入</b>		<b>(350,000)</b>	<b>(490,000)</b>	<b>(-140,000)</b>	
	(3) 入会金	350,000	490,000	-140,000	35,000円×14名
<b>雑収入</b>		<b>(5,590,000)</b>	<b>(5,873,385)</b>	<b>(-283,385)</b>	
	(4) 登録事務交付金	90,000	88,000	2,000	登録・変更届手数料
	(5) 雑収入	5,500,000	5,785,385	-285,385	公嘱事務受託収入ほか(注1)
<b>特定資産運用益</b>		<b>(4,201)</b>	<b>(2,162)</b>	<b>(2,039)</b>	
	(6) 財調積立預金利息	4,201	2,162	2,039	財調積立預金利息
<b>特定資産取崩収入</b>		<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	
	(7) 財調積立預金取崩収入	0	0	0	
(A) 当期収入合計		82,764,201	83,875,587	-1,111,386	
前期繰越収支差額		15,235,799	15,235,799	0	
(B) 収入合計		98,000,000	99,111,386	-1,111,386	

## II 支出の部

款	項	目	22年度予算額	22年度決算額	差異	備考
<b>(I) 事業費</b>			<b>(29,800,000)</b>	<b>(22,836,739)</b>	<b>(6,963,261)</b>	
	(一) 会議費		(10,000,000)	(7,747,048)	(2,252,952)	
		(1) 総会費	3,500,000	2,310,994	1,189,006	定時・臨時総会
		(2) 理事会費	1,200,000	851,709	348,291	
		(3) 監査会費	100,000	73,320	26,680	2回
		(4) 綱紀委員会費	1,000,000	784,672	215,328	
		(5) 委員会費	1,200,000	1,076,448	123,552	(注2)
		(6) 特別会議費	3,000,000	2,649,905	350,095	(注3)
	(二) 業務費		(13,200,000)	(9,098,195)	(4,101,805)	
		(7) 総務費	200,000	75,050	124,950	
		(8) 経理費	200,000	132,300	67,700	
		(9) 企画費	200,000	102,560	97,440	
		(10) 広報費	4,000,000	2,744,285	1,255,715	(注4)
		(11) 研修費	3,300,000	2,378,147	921,853	(注5)
		(12) 市民事業費	5,300,000	3,665,853	1,634,147	(注6)
	(三) 助成寄付金		(800,000)	(800,000)	(0)	
		(13) 助成金	800,000	800,000	0	(注7)
		(14) 寄付金	0	0	0	
	(四) 渉外費		(500,000)	(406,246)	(93,754)	
		(15) 会渉外費	500,000	406,246	93,754	士業連絡協議会ほか
	(五) 慶弔費		(1,300,000)	(785,150)	(514,850)	
		(16) 慶弔費	1,300,000	785,150	514,850	
	(六) 損害賠償責任保険料		(4,000,000)	(4,000,100)	(-100)	
		(17) 業務賠償責任保険料	4,000,000	4,000,100	-100	* 予備費を使用
<b>(II) 事務費</b>			<b>(34,050,000)</b>	<b>(27,682,150)</b>	<b>(6,367,850)</b>	
	(七) 事務所費		(1,150,000)	(891,471)	(258,529)	
		(18) 光熱水費	800,000	647,634	152,366	
		(19) 事務所費	350,000	243,837	106,163	モップ等リース料、お茶

(八) 事務費	(10,700,000)	(8,523,617)	(2,176,383)	
(20) 通信費	2,200,000	1,597,762	602,238	電話、送料、FAX一括送信
(21) 印刷費	2,200,000	1,048,912	1,151,088	補助者証ほか
(22) 消耗品費	650,000	485,712	164,288	
(23) 修繕費	250,000	158,025	91,975	OA機器保守料
(24) 支部事務費	5,000,000	4,967,200	32,800	(注8)
(25) 雑費	400,000	266,006	133,994	会費徴収手数料ほか
(九) 旅費交通費	(500,000)	(477,790)	(22,210)	
(26) 一般旅費	500,000	477,790	22,210	出張手当、タクシー代
(十) 人件費	(20,300,000)	(16,635,096)	(3,664,904)	
(27) 役員手当	2,100,000	2,100,000	0	
(28) 職員給与手当	15,000,000	11,818,077	3,181,923	
(29) 福利厚生費	3,200,000	2,717,019	482,981	社会・労働保険料、退職共済
(十一) 備品費	(1,400,000)	(1,154,176)	(245,824)	
(30) 備品費	1,000,000	865,785	134,215	コピー機・印刷機リース料ほか
(31) 図書費	400,000	288,391	111,609	登記研究、判例時報
<b>(Ⅲ) 負担金</b>	<b>(32,700,000)</b>	<b>(31,619,940)</b>	<b>(1,080,060)</b>	
(十二) 負担金	(31,900,000)	(31,186,000)	(714,000)	
(32) 連合会普通会費	15,200,000	15,123,500	76,500	3,500円×会員数×12月
(33) 連合会会館建設特別会費	3,200,000	3,024,700	175,300	700円×会員数×12月
(34) 連合会研修事業特別会費	3,600,000	3,456,800	143,200	800円×会員数×12月
(35) 連合会地域事業特別会費	8,800,000	8,522,000	278,000	2,000円×会員数×12月
(36) 中プロ会費	1,100,000	1,059,000	41,000	3,000円×会員数×12月
(十三) 代議員出席費	(800,000)	(433,940)	(366,060)	
(37) 連合会総会出席費	300,000	258,280	41,720	
(38) 中プロ関係出席費	500,000	175,660	324,340	
<b>(Ⅳ) 特別会計繰入金支出</b>	<b>(1,091,730)</b>	<b>(1,091,730)</b>	<b>(0)</b>	
(十四) 特別会計繰入金支出	(1,091,730)	(1,091,730)	(0)	
(39) 会館運営特別会計繰出金	1,091,730	1,091,730	0	(注9)
(40) 調停センター特別会計繰出金	0	0	0	
<b>(Ⅴ) 固定資産取得支出</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	
(十五) 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	
(41) 什器備品購入支出	0	0	0	
<b>(Ⅵ) 特定資産取得支出</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>	
(十六) 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	
(42) 財務調整積立預金支出	0	0	0	
<b>(Ⅶ) 予備費</b>	<b>(358,270)</b>	<b>(0)</b>	<b>(358,270)</b>	
(十七) 予備費	(358,270)	(0)	(358,270)	
(43) 予備費	358,270	0	358,270	*-100を使用
(C) 当期支出合計	98,000,000	83,230,559	14,769,441	
(A)-(C) 当期収支差額	-15,235,799	645,028	-15,880,827	
(B)-(C) 次期繰越収支差額	0	15,880,827	-15,880,827	

(注) \* 予備費の使用はつぎのとおり

- ・ (17)業務賠償責任保険料の超過支出額については、予備費を使用

- (注) 1. 連合会助成金(会員業務整備地域事業推進:130万円、法テラス窓口職員対応協力助成金:27万円)、公嘱協会収入(事務受託収入55万円、総会費負担金10万円)、リーガルサポート事務受託収入(20万円)、福祉医療機構・住宅金融支援機構事務受託収入(129万円)、保険事務取扱手数料(44万円)、職印証明書発行手数料(59万円)、補助者手数料(51万円)ほか
2. 紛議調停委員会、法令調査委員会、報酬研究委員会、財政基盤検討、オンライン申請推進委員会ほか

3. 執行部会、正副会長会、部長会、三者会議ほか
4. 広報部: 広報委員会(67万円)、ホームページ(30万円)、新聞広告(128万円)、会報(39万円)ほか
5. 研修部: 会員研修(139万円)、資料配布(31万円)、年次制研修、新人研修、連合会会員研修助成金  
不動産登記研究委員会、事業承継研究委員会、研修部会ほか
6. 市民事業部: 司法書士総合相談センター他相談会(176万円)、司法書士調停センター設置準備(38万円)、  
法教育事業(高校生のための法教育講座等77万円)、県多重債務相談会(10万円)ほか
7. リーガルサポート(70万円)、青年会(10万円)
8. 支部事務支給金:  
(200,000円×6支部)+(前期:700円×会員数×6月)+(後期:700円×会員数×6月)  
司法書士総合相談センター運営助成金(10万円×6支部)、新入会員登録事務費(1万円×10名)
9. 前暦年(21年度)事件数割合会費収入の25%相当額(4,366,920円×0.25)